

知的障害のある人がスポーツに求めるもののとらえ方

Perspective on what people with intellectual disabilities seek from sports

田 引 俊 和

要旨

知的障害のある人がスポーツに求めているものについて、資料・先行研究をもとに検討する。広く用いられている「ニード（ニーズ）」は専門的、外在的な視点であり、制約のある当事者の願いや想いを反映しきれていない可能性がある。本稿ではこれに加え、「基本的に充足されるもの」、「不可欠なもの」ということも重視し、「スポーツ要求」という考え方を提起する。一人ひとり異なる多様な要求を意識したスポーツのあり方、充実化が期待される。

キーワード：障害者スポーツ（disability sports）／知的障害（intellectual disabilities）／ニード（need）／知的障害者の心理（Psychology of people with intellectual disabilities）

1. はじめに

（1）問題意識

遅れて活動を始めた知的障害のある人のスポーツも最近では広く知られるようになり、全国的な大会の実施¹⁾、関係諸団体の設立²⁾、参加者数の増加、さらには支援者養成やボランティア参加³⁾といったこともみられるようになってきている。拡大の背景には、障害者スポーツ全体に対する効果や意義への期待と、それを推進するための諸施策が整備⁴⁾されてきたことがあると考えられる。当初はリハビリテーションを目的に始められたものではあるが、社会的、精神的な意義、健康や体力、自信や積極性の獲得といった個人的な効果、社会参加や仲間との行動範囲の拡大、疾病予防と経済的な効果、障害の悪化予防・軽減といったことも示されている（藤田 2020:10; 藤田 2016:10; Guttmann 1976=1983:13; 大久保 2012:25）。さらに（芝田 1992:15）は、機能回復や障害の進行防止といった「リハビリテーションの機能」だけでなく、「発達保障の視点」「健康、寿命への意識」といった重要な機能があるため、「障害児者こそ

スポーツが必要」だと述べている。

本稿で検討対象とする知的障害のある人のスポーツでもその効果や意義として、健康の維持・増進、気分転換・ストレス解消、体型維持・改善（スポーツ庁 2021）や、健康の維持、体力向上、技術の習得、仲間づくり（太田 2020:119）といったことが示されている。

ただし、このような効果や意義を、知的障害のある人がスポーツに対して求めているものとしてそのまま受け止めていいのかわからない。なぜなら、障害特性（日本精神神経学会監 2014: 33-39）によりその自覚と表出に制約があり、また個人差もあるからである。本稿の問題意識はここにある。具体的な実践の前提、基盤ともなる、知的障害のある人がスポーツに求めているものをどのようにとらえるか、今後の普及・振興に向けてあらためて考える。

（2）研究方法と用語の取り扱い

本稿では、知的障害のある人がスポーツに対して求めているもののとらえ方について検討する。具体的には、広く使われている「ニード」ということを中心に関連する資料・先行研究をもとに検討を行う。その際、これまでの知見を確認しつつ

TABIKI, Toshikazu

北陸学院大学 人間総合学部 社会学科
障害者福祉論・障害者スポーツ

若干の考察を述べ、その上で最後に全体を通した考察をまとめる。

なお、ほぼ同義として資料等では「ニード」と「ニーズ」という2つの表記がみられるが、本稿では次節で述べるブラッドショーによる“need”に基づき「ニード」とする。

また、「知的障害者」の表記は精神薄弱福祉法から知的障害者福祉法への法改正（1999年）以前は「精神薄弱者」という呼称であったが（中央法規 2010:400）、本稿では改正前の時代のことを述べる際も現在使われている「知的障害」を用いる。併せて、近年では「障害」を「障がい」、「障碍」と表記する議論もあるが、関連法等に基づき「障害」とする。なお、いずれも引用等の場合は原文通り用いる。

また、障害者のための特別なスポーツがあるわけではなく（大久保 2012:23）、同様に、「知的障害者スポーツ」という専門競技が存在するわけでもない。その上で、本稿では障害者が行う、または参加するスポーツが一般的に「障害者スポーツ」と称されていることをふまえ、知的障害者が行う、参加するスポーツを「知的障害者スポーツ」とする。さらに、「体育」と「スポーツ」の位置付けの議論があるが（松田 1999:188）、本稿では区別しない。

2. ニードの4類型と特徴

（1）ニードの分類とスポーツでのとらえ方

はじめに広く使われている「ニード」の特徴を概観する。ニード論を展開したブラッドショー（Bradshaw 1972: 71-82）はニード（need）を、規範的ニード（normative need）、比較ニード（comparative need）、感得されたニード（felt need）、表明されたニード（expressed need）という4つに類型化している（表1）。それぞれの基本的な特徴と、それをスポーツに即した場合の考え方を以下に示す。

規範的ニード（normative need）というのは、専門家などが科学的視点に基づき「望ましい基準」に「ある」、「ない」という判断によるもので、基準を満たしていなければそこにニーズがある、サービスが必要だとみなされるものである。例えば、専門的な知見により障害のある人にとってスポーツは有用だと考えられており、実施していなければそこにニーズがある、必要だとみなされるものである。

比較ニード（comparative need）は、サービス等を利用している人や集合体があるのに対して、同じような特性がありながら利用していない場合に存在するニードである。多くの人がスポーツに参加しているのに対して、あるいはスポーツは有

表1 ニードの4類型

規範的ニード（normative need）		専門家、科学的視点に基づくニード 障害のある人にとってスポーツは有用だから必要
比較ニード（comparative need）		他との比較において存在するニード 多くの人がスポーツに参加している中で、参加していなければそこにはニードがある
主観的ニード	感得されたニード（felt need）	「〇〇が欲しい」ということを本人が自覚しているニード、ただし表出しているとは限らない 「スポーツを楽しみたい」「試合に出たい」「上手になりたい」
	表明されたニード（expressed need）	感得されたニードを満たそうと実際に行動に転化したニード スポーツ参加の意思を周囲に伝える、実際に会場に出かける

Bradshaw 1972、福島 2015a, 2021、平岡 2011 をもとに作表

用だのとらえ実際に活動している障害のある人たちが多数いるのに対して、参加していなければそこにニーズがあるとされるものである。

感得されたニーズ（felt need）は、本人が「〇〇が欲しい、したい、してほしい」ということを自覚しているニーズである。スポーツ場面では「スポーツを楽しみたい」「試合に出たい」「もっと上手になりたい、勝ちたい」などといったことが考えられる。ただし、それを周囲に表出しているとは限らない。スポーツに対する障害のある当事者の主観的なニーズである。

表明されたニーズ（expressed need）は、3点目の感得（自覚）されたニーズ（felt need）に対して実際にサービス利用等のための行動に転化、移したニーズである。周囲にスポーツ参加の意思を伝えたり、活動の場に出かけたりすることであり、感得されたニーズ（felt need）と同様に主観的なニーズである。

なお、このようなニーズの特徴に対して、本稿で対象としている知的障害のある人たちはその障害特性により制約がともなう。具体的には、それを自覚すること（感得されたニーズ：felt need）や、そのことを周囲に表出すること（表明されたニーズ：expressed need）が該当することになる。

（2）潜在化するニーズ

また、障害特性により自覚や表出に制約があるということの他にニーズが潜在化してしまう場合

がある。その要因としては、「サービスが存在しない」、「サービスがあってもその存在が知られていない」、知られていてもその内容や期待される効果などが理解されていない」、「サービスがあっても存在も知っているが、個別のニーズにあっていない」、「利用に関するスティグマ」といったことが示されている（平岡 2011:429）。これを知的障害のある人のスポーツに即して試してみると次のように考えられる（表2）。

1点目の「サービスが存在しない」ということは、スポーツの機会が十分でないことや一人ひとりが求めるものに合ったスポーツが存在していないといったことが考えられる。

2点目の「サービスの存在、内容、効果などが知られていない」と、3点目の「サービスが個々のニーズに合っていない」については、当事者側がスポーツに求めているものと、提供されるサービス（ここではスポーツ）の中身、活動の内容がうまく合っていないことが考えられる。「サービスがある」とことと、「個別のニーズ」がうまく合っているかどうか、さらには「ニーズに合ったサービスがある」ことをどのように本人に分かるように知らせるかが問われる部分である。

4点目の「利用に関するスティグマ」については、知的障害者スポーツに対する社会的な理解が関係している。たとえば初期のころは、「家族や関係者にさえ、スポーツは無理である、不必要という評価がある（矢部・佐藤 1995）」、「人前で競

表2 ニーズが潜在化する要因と知的障害者スポーツ

ニーズが潜在化する要因	知的障害のある人のスポーツ環境（事情、実態）
サービスが存在しない	スポーツの場・機会がない（十分でない）
サービスがあっても、その存在が知られていない	知的障害のある人が参加できる（合う）スポーツが知られていない
知られていてもその内容や期待される効果などが理解されていない	知的障害のある人にとってのスポーツの意義や効果が正しく理解されていない
サービスがあっても存在も知っているが、個別のニーズにあっていない	個別のニーズに合ったスポーツになっていない
利用に関するスティグマ	知的障害のある人のスポーツに対する社会における誤った（否定的な）考え方

争させることなど、とんでもないことだと主張する人が意外と多い(芳我 1981:16)」という受けとめ方があったことも報告されている。

概して、本人側の要因というよりも当事者を取り巻く環境によるところが大きく、障害特性により自覚や表出に制約があることに加え、スポーツに求めているものがさらに分かりにくくなってしまっている可能性がある。本稿が着目する部分である。求めているものが不明確、潜在化したままのスポーツでは、本人にとってはその意義を見出せなかったり、充足できなかったり、活動を中断・離脱したりすることになりかねない。

(3) 知的障害のある人とニードの充足

さらに見方を変えて、何らかの社会サービスを利用するときの状況を考えてみる。具体的に次のようなことが必要だとされており(福島 2015b: 109)、知的障害のある人にとっては制約がともなうことになる。これはスポーツにおいても同様だといえる。

- ① どのようなサービスがあるのか、どこへ求めればいいのかを「知る」。
- ② 権利、サービス、提供機関について「理解する」。
- ③ サービスを利用するかしないか、どのようなサービスを利用するのかを「判断する」。
- ④ 権利の活用やサービス利用について「意思表示」をしたり、手続きをしたりする。
- ⑤ 権利の活用やサービスが自分の求めているものと合致しているのか否かを「確認する」。
- ⑥ 自分の求めているものやニーズに合致していなければ「苦情を申し立てる」。

多くの場合、知的障害のある人にとっては制約になる内容だといえる。この他にも田引(2018, 2019)が移動に関する制約を報告している。スポーツ参加(サービス利用)の際に、本人だけではその場所まで移動することが容易ではなく、家族等の支援、関与が不可欠になることが示されている。

したがって、3-1節でみたような客観的に、または規範的ニードや比較ニードによりスポーツ

の意義や効果が示されていたとしても、それに基づき実際に行動につなげられるとは限らない。加えて、サービスがある場所までの移動に制約があることもあり、本人の意向に関わらず適切に(本人の望む)スポーツにアクセスできていないことが考えられる。すなわち、潜在的なものも含め、求めているのに本人だけではそれを充足できない可能性があるということになる。

3. 先行研究からみる「ニード」のとらえ方

(1) 定まっていない定義

あらためて「ニード」ということについてみると、この言葉のとらえ方が定まっておらず、かつ、そのこと自体がすでに認識されていることがわかる。例えば「ニード」という言葉がよく使われる社会福祉分野をみると、次のようなことが指摘されている。

「社会福祉分野におけるニードという用語の使い方、あるいはこの語の理解の仕方は、非常に漠然としており、したがってたいへん幅の広い意味に用いられている。そのため、一面においては便利な言葉であるが、他面ではその意味するところがあいまいで、厳密さに欠けている(前田 1976: 324)」

「困惑の一つの理由は、ニードという言葉が余りにも日常用語化されていることに加え、その意味は多元的であるからである(三浦 1995:57)」

「ニードをどのように解釈するかは、文章にしる会話にしる、その文脈contextのなかで決まるものであり、したがってニードという言葉だけを取りあげて、定義を求めることは困難なことになるのであろう(同書:57)」

同時に、ニードの概念を重視することに対してパターンリズムを引き起こすという論点がある(平岡 2011:432)ことも示されている。パターンリズムは、専門家などの判断が当事者の判断よりも優先するというものである。これについては、武川(2011:36-41)も「専門家支配を助長する」

と同様の見方をしている。同時にまた武川は、「ニードやニーズという言葉を用いると、社会福祉や社会政策が日常生活から切り離される、必要と需要が混同されるおそれがある、必要が前提とする社会的価値判断を知ることが困難となる（同書）」として、ニードやニーズという言葉を用いないという立場をとっている。

さらに、当事者が感じているニードであったとしても、それが「感得されたニード」になるためには何らかの「社会的合意や社会的承認が前提になる」ことが指摘されており、さらにその場合も、社会の側が実際に当事者を調べてみて初めて感得されたニードが明らかになることが多いとされている（平岡 2011）。三浦（1995:60）の「ある種の状態が、一定の目標なり、基準からみて乖離の状態にあり、そしてその状態の回復・改善等を行う必要があると社会的に認められたもの」という考え方に通ずる。

なお、前述のニードの4類型を示したブラッドショーは、感得されたニード（felt need）は“want”と同等（Here need is equated with want.）だとしている他、感得されたニード（felt need）と表明されたニード（expressed need）は、専門家には理解されておらず供給されていないが、実際には感じられ要求されているニーズとして“demand”を用いて説明している（This is need which is not appreciated by the experts and is not supplied, but which is felt and demanded.）。また、自己実現と欲求の理論でよく用いられるマズローの階層（Maslow, Abraham. H. 1970:35-58）では、もとの表記は「ニーズ（Needs）」であるが日本語では「欲求階層」（中村 2018:112）となっている。

概して、「ニード」の解釈や、それを日本語でどう用いるかが定まっていない実態にあることがうかがえる。背景には、以下、京極（1977）が述べるように、社会福祉分野の利用者（福祉の対象者）のニードが多様であることが関係していることがあるといえる。

「社会福祉学でいう『ニーズ』はその訳語として『必要』『欠乏』『欲求』などがあるにもかかわらず多くは生のまま使われている。その理由は、社会福祉のいわゆる対象者の複

雑な主体的・客体的ニーズを適当な言葉に訳しにくい困難さにある（京極 1977:43）」

また、このような議論を承知の上でのことだろうが、基本的に充足されなければならないものという考え方も示されている。

「ニーズというのは、単に誰かがこうしたい、それが欲しいというようなことではなくて、そう欲しなくても、満たされなければならないというような、何かもっと基礎的なもの、絶対的なものを根底においたと考え方である（岩田 2013:75-93）」

さらに岡村理論⁵⁾で知られる岡村重夫（1983：71-82；2010：86-97）は『社会福祉原論』の中で、欲求とは異なるものとして「要求」という考え方を示している。具体的には、以下のように心理学分野で言われる「生理的欲求」「心理的欲求」と、「基本的要求」は異なるものとして「文化・娯楽」を含む7つの「要求」⁶⁾を示している。

「7つの要求は、生理＝心理的存在としての個人の経験的な生活欲求ではなくて、社会的存在としての人間にとっての不可欠の生活条件として、いわば論理的に導きだされたものである（岡村 2010:87）」

「社会生活者としての人間にとっては、この7つの要求はすべて不可欠のものであり、また同じ比重を持つものであるから『基本的要求』というのである（同書:87）」

「社会自体の健全な存続のためには社会成員個人の内面的な成長が必要（途中略）それは政治的な意図に基づく外面的な文化統制ではなく、個人の自主的活動による内面的成長を目的とする文化政策でなくてはならない。自己表現の衝動は単なる生理的範疇をこえて、社会的行為としての文化的参加の要求とならねばならない（1983:82）」

(2) スポーツ・フォア・オールとニードの検討

本稿に関係するスポーツの領域でもニードについて検討されている。1960年代半ば以降、西欧の福祉国家で展開されスポーツは全ての人が享受されるべき権利とされた「スポーツ・フォア・オール政策」の展開において、「ニーズ」と「欲求」は次のように述べられている。前節でみた「ニードは社会的合意や社会的な承認が前提になる」ということとほぼ同じようなとらえ方である。

「『欲求』は自分が欲していることを自分で言うことであるが、『ニーズ』は必要であるということ自分で主張するのみならず、他の多くの人々もそれが『必要』であるということを知覚することである（ピーター・マツキントッシュ 1991:35)」

「政策を表明するのに『ニーズ』という概念を用いることは、客観的で普遍的な印象を与える（同書:42)」

その上で、「『ニーズ』という言葉が15回使われているのに対して、『欲求』は4回だけである」として、次のようにそのとらえ方の違いに着目している。また、「ニーズ」は「欲求」という言葉や概念よりも優位だとも述べている。

「『ニーズ』は責任・義務という意味と、生活になくなくてはならない必需品という意味を含んでいる。もし『ニーズ』という概念が、必要欠くべからずものという意味であると認知されれば、その必要性は満たされるべきである（同書:36)」

「スポーツに関する『ニーズ』は、性別、年齢階層別、民族別、そして個人別に考えられるべきであるが、しかし、人間存在にとって普遍的な意味でもスポーツが『必要』である。それ故、『ニーズ』という概念は、『スポーツ・フォア・オール』の政策の正当性を主張するのに理想的な概念である（同書:36)」

これらからはスポーツを、生活になくなくてはなら

ないもの、普遍的なものとしてニーズという概念で捉えていることがうかがえる。

同時にまた、次のようにも述べている。諸事情により自身にとってのスポーツの意義や権利性を理解し、その必要性を表出することが容易ではない人も存在する。本稿で検討対象としている知的障害のある人たちもそこに含まれ、その場合、科学的知見で知りえた「ニーズ」だけでは対応しきれない可能性もある。当然ながらそこにはスポーツそのものを求めない人がいる可能性も十分にある。

「他方、『欲求』という概念では、そのことを主張できない。なぜなら、そこにはたえずどのようなスポーツにも参加することを欲しないという人が存在するからである（同書:36)」

「他人によって確定された個人のニーズは、自分自身によって感じとった個人の欲求とは一致していないかもしれない（同書:35)」

(3) ノーマライゼーションとスポーツ

一方で、知的障害児者の福祉の一つの形としてノーマライゼーション原理⁷⁾を推進し、「国際知的障害者スポーツ連盟（INAS-FMH）」の創設、発展に関わり副理事長も務めたニイリエ(2000:157)は以下のように述べている。

「特にスポーツは余暇時間を豊かにしてくれ、障害者の文化経験を促し、社会関係を豊かにしてくれる。これは障害者がノーマルなスポーツ、文化、楽しみを経験することは権利の一部であり、ノーマルなトレーニングや競争を経験し、地域、全国、国際的規模でスポーツ組織を結成することができることを意味する（ベクト・ニイリエ 2000:157)」

「ノーマライゼーションの原理の最重要部分は個人の個性に合わせた平等の側面で、これは、スポーツをする人は他のスポーツをする人たちの中でそれぞれの条件に従い、自分

らしさを保持し、自分自身に合ったスポーツや条件を選択し、伸ばしていけることを意味する（同書:157）」

すなわち、ノーマライゼーション原理では「ニーズがあり、それに応えるために必要」「スポーツに何らかの効果があるから必要」ということは主題となっていない。知的障害のある人たちにとってのスポーツは、参加する、しないにかかわらず、文化や楽しみを経験する権利の一部として彼らの日常の中に当然のように存在しており、自由に選択し享受できるように保障されるべきものとされている。

知的障害のある人にとってのスポーツ文化や権利は、現代においてはこのような考え方や、先に触れた言説と同様に基本的に充足されるべきものであるが、その前段階には未整備な環境下（3-2節：社会的理解が十分でない実態）における充足や承認への「要求」が存在することになる。そして、社会全体がそれを受けとめ、応えることで文化や権利⁸⁾として発展していくことにつながるものと考ええる。

4. 考察

本稿では、知的障害のある人がスポーツに求めているもののとらえ方を整理するために、「ニーズ」「欲求」「要求」といったことを中心に先行研究での考え方をみてきた。それらをふまえた上で、とくに一人ひとりが持つ多様で、また障害特性により不明確になりがちな（潜在化してしまいがちな）スポーツに込められたものをどうとらえ、どのように応えていくべきかということを以下で述べる。

（1）スポーツ要求というとらえ方

知的障害のある人たちがスポーツに求めているものについては、すでに知られている効果や意義、リハビリテーション機能（1-1節）といったことに加え、楽しみや仲間との活動、社会参加などが考えられる。一人ひとりにはそこに至る生活状況から発せられる、また、他の参加者たちと相互に影響し合う中に存在するスポーツに対する願いや想いがあるはずである。

さらに、先行研究でみた基本的に充足されるものの、不可欠なもの（4-1、4-2節）ということも本稿では重視する。スポーツに対する当事者側の意識として「参加」や「機会」そのものへの評価が多くあることが報告されている（田引2018, 2019）。知的障害者スポーツの展開が遅れていたことや社会的な理解が十分でなかったという実態や、それを自覚した上で、獲得するための当事者運動なども起こしにくい現実等との葛藤も含めた平等待遇への期待が込められていると考える。

これらをふまえ、本稿では「ニーズ」と「欲求」をも含むものとして「要求（スポーツ要求）」という考え方を提起する。それは、たとえば「〇〇スポーツに参加したい」「上手になりたい」など実際に表層的に示され確認できるものだけではなく、潜在的なものも含め一人ひとりの多様な願いや想い、意義を指すものである。

（2）スポーツ要求の理解・対応

繰り返しになるが、知的障害のある人はその特性ゆえにスポーツそのものへの認識やそれを周囲に表出することに制約がある。スポーツの概念やルールの理解・習得、他の参加者とのコミュニケーションなども同様である。

本来はこれらに加え、当事者の多様な要求を視野に入れた支援、関わりも大切にしなければならないが、それは見えにくく、測定しにくい部分でもあり当事者からは表出されない可能性もある。ニーズが潜在化する要因としての「個別のニーズに合ったスポーツになっていない（3-2節）」とも関係するが、スポーツに対して求めているものの中身が多様であるということを、知的障害のある人たちと一緒にスポーツを楽しむ人や、周囲の支援者、指導者は意識することが不可欠で、それをふまえたスポーツが求められる。

実際に知的障害のある人のスポーツでは、勝ち負けや記録にこだわっていなかったりすることも少なくない。また、相手・味方のコート（ゴール）の概念が分からずにオウンゴールとなってしまうこともみられるが、それでも本人は喜んでいたり、そのスポーツを継続していたりする。既存の一般的な、または外的な評価基準ではなく、自分自身の（仲間との）楽しみとしてのスポーツだという

とらえ方も支援者、指導者には必要だと考える。見方によっては、これこそが最も基本的な、または本当のスポーツのあり方だともいえる。

一方で、実際の要求はそれだけではないかもしれない。本当はもう少し「高める」ことの要求があるかもしれない。したがって、一緒にスポーツを楽しむ支援者、指導者、パートナー等には、各スポーツ（競技や活動内容）の特性に応じた専門性の他に、「一人ひとりに込められたスポーツ要求を把握する、吟味するという専門性」も求められることになる。一般的なスポーツ、あるいは先行する身体障害者スポーツとは異なる知的障害者スポーツの支援、指導等における特徴の一つだといえる。

このように考えると、支援者や指導者、コーチ自身も実践場面において知的障害のある人のスポーツ要求をどのように把握・評価し、どう応えるのか、具体的にどのようなコーチング方法や障害特性、心理学の視点があるのかということを十分に検討しきれていない可能性がある。そのため、どうしても一般的な、または従来からあるスポーツ効果や価値などを用いて対応することになる。専門的、外在的な知見に基づいたニーズの判断になってしまい、「当事者」を完全に反映していない可能性はある。このこと（構造）をまず周囲は認識することを提案する。

さらに言えば、それを話し合い共有し、または研修などの機会を整備することがまず求められる。紙幅の都合で詳細な検討は次回とするが、このことは当事者のスポーツの質、継続性だけでなく、支援者、指導者、コーチ等の意識や動機、活動の継続性にも関係することになると考える。

ただし、発達や年代に応じたスポーツの内容やスポーツ障害、外傷などへの対応も含め、安全管理においては専門的な判断が必要となる。

なお、科学的知見や専門的な判断、一般的な、または先行する身体障害者スポーツから導き出された意義や効果などはもちろん大切であり、また継続的な知的障害者スポーツの実践や制度政策の整備も大きな効果がある。本稿はそれらを否定するのではない。そうではなく、自身の要求を自覚し、表出することに制約のある人たちのスポーツに対する願いや思いへの眼差しも大切だというこ

とをあらためて述べておきたい。

（3）スポーツ要求と今後の普及・振興に向けて

知的障害のある人にとってスポーツ要求を自覚し表出することや、実際に活動するうえでは制約がとれない、その部分への支援はどうしても必要になる。さらに、支援者等には一人ひとり異なる当事者側の事情や多様なスポーツ要求を吟味する専門性も求められる。したがって、知的障害者スポーツの独自の形態、あり方があると考えたい。それは、福祉かスポーツかという二元論ではない、ということでもある。

今後の普及・振興にはこれを前提にした推進策、取り組みが必要だといえ、本人にとっての多様な楽しみや意義を第一義的にとらえるということに関係者で議論し、共有する過程も含め知的障害者スポーツの参加や発展の原動力となるものと考えて。また、支援者や指導者などの養成課程においては、従来の内容に加え、この点も含まれることを期待する。

2022年3月に策定された第3期のスポーツ基本計画（2022-2026年度）では、障害のある人（成人）の週1回以上のスポーツ実施率31.0%（令和3年度）を、70%程度になることを目指すことが掲げられている（文部科学省 2022:28-29）。また、日本パラスポーツ協会（JPSA）では「普及・拡大（裾野を広げる）」や「活力ある共生社会の実現（木を繁らせる）」、「競技力の向上（山を高める）」といった目標が掲げられている。

一方で、知的障害のある人のスポーツ実施率（週1日以上の実施割合）は23.1%（スポーツ庁 2021）と、成人一般の59.9%（同）と比べるとまだ十分とはいえない。加えて、特別支援学校卒業後には社会活動への参加が少なくなることが指摘されている（武蔵・水内 2009; 後藤 1992:44）。スポーツも例外ではなく、卒業の5年後には大きく減少していることも報告されている（穴田・安井 2021）。

知的障害のある人すべてがスポーツへの参加、実施をもとめているわけではないだろうが、潜在的なスポーツ要求はまだあるはずである。一般的なスポーツと比べれば十分なものではないかもしれないが、一人ひとり異なる多様な要求を意識したスポーツのあり方、充実化が期待される。

付記

本稿は『日本の知的障害者スポーツとスペシャルオリンピックス』（田引2020）の序章p. 18-24をもとに加筆修正したものである。

〈注〉

- 1) 1992年から「全国精神薄弱者スポーツ大会（ゆうあいびっく）が実施されている。その後、3障害（身体、知的、精神）が統合された「全国障害者スポーツ大会（2001年から名称変更）」へと続くことになる（日本障がい者スポーツ協会 2021）。
- 2) 具体的には、スペシャルオリンピックス日本（1994年）、日本知的障害者水泳連盟（1999年）、日本知的障害者卓球連盟（1999年）、FIDバスケットボール連盟（1999年）、日本知的障害者スポーツ連盟（2000年）などがある（田引2020；日本障がい者スポーツ協会 2021）。
- 3) 日本パラスポーツ協会の障がい者スポーツ指導員の養成課程では知的障害が内容に含まれている（日本障がい者スポーツ協会 2021）。また、民間の知的障害者スポーツ組織でのボランティア養成、参加も報告されている（スペシャルオリンピックス日本 2020）。
- 4) たとえば障害者基本計画（内閣府 2002:13）では、「障害者の利用しやすい施設・設備の整備の促進及び指導員等の確保、全国障害者スポーツ大会の充実、民間団体等が行う各種のスポーツ関連行事を積極的な支援、日本障害者スポーツ協会を中心とした障害者スポーツの振興、特に普及が遅れている精神障害者のスポーツの振興に取り組む」といった目標が掲げられていた。近年では、2011年に施行されたスポーツ基本法で「障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進」という基本理念が掲げられている。
- 5) 岡村重夫による社会福祉の拡大、発展に関する社会福祉論で、「相互扶助」から「福祉国家（社会福祉の拡大）」へ、そして「福祉国家」から「現代の社会福祉（社会福祉の限定）」にいたる社会福祉の発展の契機は、「生活者の要求」に求められた（松井 1990）。
- 6) 7つの要求は、「経済的安定」、「職業的安定」、「家族的安定」、「保健・医療の保障」、「教育の保障」、「社会参加ないし社会的協同の機会」、「文化・娯楽の機

会」である（岡村 1983:82）。

- 7) ニルス・エリック・バンクーミッケルセン（デンマーク）が提唱した「ノーマライゼーション原理」を推進したベンクト・ニリエ（スウェーデン）は、「『この原理は知的障害者ができるだけノーマルに近い生活を送ることができるように働きかけるものである』あるいは、言い換えると『その地域で主流になっている生活条件にできるだけ近い環境で、知的障害者が毎日生活できるようにすることを意味する』と理解できる」と示している（ニリエ 1998: 54）。
- 8) なお、スポーツ権に関しては次のような原理論としての考え方があることにも触れておく。
「スポーツをする一般的な自由があることは疑う余地もないし、そのような自由は制限されてはならない。しかし、なぜスポーツ権をあえて人権としなければならないのだろうか（松宮 2013）」
「スポーツが、人々の人生において、選択できる多様な余暇活動の一つにすぎないにもかかわらず、スポーツをもっとやるべきという暗黙の価値設定の上でなされている議論が多い気がする（広田他 2011）」

〈文献〉

- American Psychiatric Association (2013) *Diagnostic and statistical manual of mental disorders, fifth edition* (=2014, 日本精神神経学会監修, 高橋三郎・大野裕監訳, 染矢俊幸・神庭重信・尾崎紀夫・三村 将・村井俊哉訳『DSM-5 精神疾患の診断・統計マニュアル』医学書院, 33-39.)
- 穴田千果・安井友康「北海道の知的障害高等支援学校における運動部活動に関する調査」北海道特別支援教育研究, 2021年, 第15巻, 第1号, 51-62.
- ベンクト・ニリエ (=1998, 河東田博・橋本由紀子・杉田穂子訳編『ノーマライゼーションの原理：普遍化と社会変革を求めて』現代書館.)
- ベンクト・ニリエ (=2000, 河東田博・橋本由紀子・杉田穂子・和泉とみ代訳編『増補改訂版ノーマライゼーションの原理 普遍化と社会変革を求めて』現代書館.)
- Bradshaw (1972) "A Taxonomy of Social Need", *Problems and progress in medical care: essays on current research, 7th series*. Oxford University Press, London, 71-82.

- 中央法規出版編 (2010)『五訂社会福祉用語辞典』中央法規出版.
- 藤田紀昭 (2016)「障がい者スポーツの意義」日本障がい者スポーツ協会編『新版 障がい者スポーツ指導教本 初級・中級』ぎょうせい.
- 藤田紀昭 (2020)「スポーツの意義と価値」「障がい者スポーツの意義と理念」日本障がい者スポーツ協会編『障がいのある人のスポーツ指導教本 (初級・中級)』ぎょうせい.
- 福島喜代子 (2015a)「第2章 相談援助の定義と構成要素」社会福祉士養成講座編集委員会編『相談援助の基盤と専門職 第3版』中央法規, 23-49.
- 福島喜代子 (2015b)「第5章 相談援助の理念Ⅰ」社会福祉士養成講座編集委員会編『相談援助の基盤と専門職 第3版』中央法規, 93-120.
- 福島喜代子 (2021)「第2章 ソーシャルワークの概念」日本ソーシャルワーク教育学校連盟編『ソーシャルワークの基盤と専門職 共通・専門科目』中央法規, 51-83.
- 後藤邦夫 (1992)「障害者スポーツの現状と将来への展望」『スポーツ教育学研究』11 (特別号), 41-48.
- 芳我衛 (1981) スペシャルオリンピックを企画することの意義. スペシャルオリンピック1, ベースボールマガジン社, p. 16.
- 平岡公一 (2011)「社会福祉とニード」平岡公一・杉野明博・所道彦・鎮目真人『社会福祉学』有斐閣.
- 広田照幸・河野誠哉・澁谷知美・堤孝晃 (2011)「高度成長期の勤労青少年のスポーツ希求はその後どうなったのか: 一各種調査の再分析を通して」『スポーツ社会学研究』19(1), 3-18.
- 岩田正美 (2013)「福祉が必要になるとき」岩田正美・上野谷加代子・藤村正之『ウェルビーイング・タウン 社会福祉入門 改訂版』有斐閣, 75-93.
- 京極高宣 (1977)「社会福祉におけるニーズと需要」『月間福祉』60, 42-49, 43.
- Ludwig Guttman (1976) *Textbook of Sport for the Disabled* (= 1983, 市川宣恭監訳・広橋賢次・島田永和訳『身体障害者のスポーツ』医歯薬出版株式会社.)
- 前田大作 (1976)「社会福祉におけるニードとデマンド」『公衆衛生』40(5), 320-324.
- Maslow, Abraham. H., (1970) *Motivation and Personality*. Harper & Row, Publishers, Inc, 35-58.
- 松田恵示 (1999)「体育とスポーツ —あるいはスポーツ文化の『二重性』について」井上俊・亀山佳明編『スポーツ文化を学ぶ人のために』世界思想社, 188-207.
- 松井二郎 (1990)「転換期における社会福祉原理 機能分析の整理に向けて」『北星学園大学文学部北星論集』27, 39-72.
- 松宮智生 (2013)『「スポーツ権」の人権性に関する考察』『国土館大学体育研究所報』32, 1-12.
- 三浦文夫 (1995)『[増補改訂] 社会福祉政策研究』全国社会福祉協議会.
- 文部科学省 (2022)「スポーツ基本計画 (令和4年)」28-29, https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299_20220316_3.pdf 2022. 11. 23参照.
- 武蔵博文・水内豊和 (2009)「知的障害者の地域参加と余暇活用に関する調査研究」『富山大学人間発達科学部紀要』3(2), 55-61.
- 内閣府 (2002)「障害者基本計画」<https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/kihonkeikaku.pdf> 2022. 12. 6参照.
- 中村 真 (2018)「動機づけ・感情」繁榊計男編『心理学概論』遠見書房, 108-119.
- 日本パラスポーツ協会「2030年ビジョン 活力ある共生社会の実現に向けて」https://www.parasports.or.jp/about/referenceroom_data/jpsa_vision_pamphlet_ja_2112.pdf 2022. 12. 6参照.
- 日本障がい者スポーツ協会 (2021)「障がい者スポーツの歴史と現状」https://www.jsad.or.jp/about/pdf/jsad_ss_2021_web.pdf 2021. 9. 2参照.
- スポーツ庁 (2021)「障害者スポーツ推進プロジェクト (障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究) 報告書」.https://www.mext.go.jp/sports/content/20210430-spt_kensport01-000014680_20_2.pdf 2022. 3. 9参照.
- スポーツ庁健康スポーツ課 (2021) スポーツの実施状況等に関する世論調査. https://www.mext.go.jp/sports/content/20200507-spt_kensport01-0000070034_8.pdf 2022. 3. 9参照.
- 岡村重夫 (1983)『社会福祉原論』全国社会福祉協議会.
- 岡村重夫 (2010)「社会福祉と基本的人権」岩田正美監 (2010)『リーディングス日本の社会福祉5 社会福祉の権利と思想』日本図書センター, 86-97. (もとの出典は『大阪市立大学社会福祉研究会研究紀要』第7号, 1990, 1-11)
- 大久保春美 (2012)「障害者スポーツの意義と理念」日本障害者スポーツ協会編『改訂版 障害者スポーツ指導教本 初級・中級』ぎょうせい, 23-26.

- 太田澄人（2020）「障がい者のスポーツ指導における留意点 2 知的障害」日本障がい者スポーツ協会編『障がいのある人のスポーツ指導教本（初級・中級）』ぎょうせい.
- ピーター・マッキントッシュ（=1991, 寺島善一・岡尾恵市・森川貞夫編訳『現代社会とスポーツ』大修館書店, 35-42.）
- 芝田徳造（1992）『障害者とスポーツ スポーツの大衆化とノーマリゼーション』文理閣.
- スペシャルオリンピックス日本編（2020）『スペシャルオリンピックス日本25周年記念誌』.
- 田引俊和（2018）「知的障害者のスポーツニーズと課題の検討 ～スペシャルオリンピックス参加者の保護者を対象とした調査分析～」『北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要』10, 73-78.
- 田引俊和（2019）「知的障害者のスポーツニーズと課題の検討（2）～スペシャルオリンピックス参加者の意識調査と5年前との比較～」『北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要』11, 63-74.
- 田引俊和（2020）『日本の知的障害者スポーツとスペシャルオリンピックス』かもがわ出版.
- 武川正吾（2011）『福祉社会 包摂の社会政策 新版』有斐閣.
- 矢部京之助・佐藤賢（1995）知的障害児のフィットネスとスポーツ. 臨床スポーツ医学, 12(11):1259-1264.

